

## にしけい W e b 明細サービス利用規約

株式会社にしけい（以下、「当社」といいます）は、「にしけい W e b 明細サービス」（以下、「本サービス」といいます）の提供にあたり、以下のとおり利用規約（以下、「本規約」といいます）を定めます。

### 第1条（総則・適用範囲）

1. 本規約は、当社と本サービスを利用して書面を受領する者（以下、「利用者」といいます）との間で、本サービスの利用に関する基本的な事項および権利義務を定めたものです。
2. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社および利用者に対して適用されます。
3. 当社が本サービスに関して、個別規定または追加規程を定める場合、それらは、本規約の一部を構成するものとし、それらが本規約と抵触する場合は、当該個別規定または追加規程が優先されるものとします。

### 第2条（利用者資格、資格抹消）

1. 本サービスの利用者は、当社と警備契約を締結されているお客さま（なお、お客さまより委託を受けた管理会社等を含みます）で、本規約に同意したうえで、本サービスをご利用いただく方をいいます。
2. 当社は、利用者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知または催告することなく、当該利用者について本サービスの利用者資格を一時的に停止または抹消し、本サービスの契約を解除することができます。この場合、当社は、利用者および第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
  - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
  - (2) 当社への提供情報に虚偽の事実があることが判明した場合
  - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくは、これらに類する手続の開始の申立てがあった場合
  - (4) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
  - (5) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

### 第3条（契約期間）

本規約に基づく契約期間は、本サービスの登録完了時から起算して1年間とし、利用者または当社から申し出のない限り、契約期間満了日の翌日から起算して1年間継続されるものとし、継続後も同様とします。

### 第4条（料金）

本サービスの利用料金は無料とします。ただし、本サービスにアクセスする際の通信費等は利用者の負担となります。

### 第5条（サービス内容）

本サービスの主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 利用者は、当社との警備契約に係る料金に関して、書面の交付に代えて、書面の記載事項を利用者本人が本サービスのサーバーへアクセスして閲覧する方法を承諾するものとします。
- (2) 当社は、利用者に対し、書面を作成した旨をお知らせする電子メール（以下「お知らせメール」といいます）を送信します。
- (3) 利用者は、当社からのお知らせメールを受信後、当社が作成した書面の閲覧及びダウンロードを行うことができます。
- (4) 当社は、利用者へのお知らせメールの送信をもって、書面が受領されたものとします。
- (5) 利用者が当社からの電子メールを受け取らない設定をされている場合は、利用者専用ページで書面の閲覧が可能となった時点で受領されたものとみなします。

#### 第6条（ログインID・パスワード等の管理）

利用者は、本サービスの利用に必要なログインIDおよびパスワードを利用者の責任において適切に管理・保管するものとし、当社は、これらの譲渡・貸与・忘失・盗用等に関する一切の責任を負わないものとします。

#### 第7条（禁止行為）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 法令、公序良俗に反する行為
- (2) 犯罪行為および犯罪に結びつく行為
- (3) 本サービスの不正使用、第三者への譲渡、貸与、質入れ等の行為
- (4) 本サービスによって提供される情報を改ざんする行為
- (5) 本サービスの運営を妨げる行為
- (6) コンピューターウイルス等の有害なプログラムを送信する行為
- (7) 本サービスに係るシステムに不正にアクセスする行為
- (8) 当社の営業活動を妨害する、またはそのおそれのある行為
- (9) その他、当社が不適當・不適切と判断する行為

#### 第8条（本規約の変更）

当社は、利用者への事前の通知なしに本規約を変更できるものとします。この場合、当社は、利用者に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合には、利用者は、本規約の変更に同意したものとみなします。

#### 第9条（本サービスの内容変更）

当社は、利用者への事前の通知なしに本サービスの内容を変更できるものとします。この場合、当社は、利用者および第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第10条（本サービスの停止）

当社は、以下の各号のいずれかの事由が生じた場合には、利用者への事前の通知なしに本サービスの提供を停止することができるものとします。この場合、当社は、利用者および第三者に生じた損害につい

て、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスを提供するための設備等の保守・点検・修理等を定期的、または緊急に行う場合
- (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
- (3) 天災地変・戦争・内乱・暴動その他不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合

#### 第 11 条（本サービスの終了）

当社は、利用者に事前に通知することにより、本サービスの提供を終了することができるものとします。  
この場合、当社は、利用者および第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第 12 条（本サービスの解約）

本サービスの利用者は、解約を希望する場合は、当社所定の手続きにより本サービスを解約することができます。

#### 第 13 条（連絡・通知）

1. 本サービスに関する問い合わせ、その他利用者から当社に対する連絡または通知は、当社所定の方法で行うものとします。
2. 本規約の変更および本サービスの終了に関する通知、その他当社から利用者に対する連絡または通知は、電子メール、本サービス上における掲示、その他当社所定の方法で行うものとします。

#### 第 14 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、利用者が本サービスを利用するにあたり、個人情報（個人情報の保護に関する法律第 2 条第 1 項の個人情報をいいます。以下同じ）を取得し、また、その他利用者に関する一定の情報を取得することがあります。
2. 当社は、利用者の個人情報等を当社の情報セキュリティ方針に従って取り扱うとともに、以下の各号の目的で使用します。
  - (1) 本人確認、お問い合わせ対応、その他当社から利用者に対する情報提供等のため
  - (2) 本サービスの提供、維持および改善のため
  - (3) 本サービスのご利用状況、本サービス内での閲覧履歴等を確認するため
  - (4) 利用者が当社に提供した情報、データ等につき、個人を特定できない形での統計的な情報として利用するため
  - (5) 利用者に対し、当社の取扱商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行うため
  - (6) その他、前各号の利用目的に付随する利用目的のため
3. 前項のほか、当社は、個人情報について、個人情報の保護に関する法律その他関連法令に従い取り扱うものとします。
4. 前二項のほか、当社は、裁判所、検察庁、警察等の公的機関から利用者の個人情報等の開示・提供を要求された場合には、利用者の承諾を得ずにこれに応じる場合があります。

#### 第 15 条（反社会的勢力の排除）

利用者は、次の各号について表明し、保証します。

- (1) 過去または将来において、自らが反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等を含む。以下同じ）ではないこと、反社会的勢力と取引を行っていないこと、資金提供等の行為を通じて反社会的勢力の維持、運営に協力もしくは関与していないこと、その他反社会的勢力との意図的な交流がないこと
- (2) 自らまたは第三者を利用して、当社または当社の従業員に対して、暴行・傷害・脅迫・恐喝・威圧等の暴力的もしくは脅迫的行為または風説の流布や偽計等の詐欺的手法を用いた要求、合理的な範囲を超える不当な要求、業務の妨害、名誉・信用の毀損等をおこなわないこと
- (3) 自らが、反社会的勢力であること、または反社会的勢力と関係がある旨を、当社または第三者に伝える等の行為をしないこと

#### 第 16 条（免責事項）

当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、本サービスの利用による利用者の登録データの消失または機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して利用者にした損害について、一切の責任を負わないものとします。

#### 第 17 条（協議解決）

当社および利用者は、本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上、速やかに解決を図るものとします。

#### 第 18 条（準拠法および合意管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、本規約および本サービスに起因または関連する一切の紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2021 年 12 月 1 日制定